

防災

### 要配慮者名簿の現状と災害対策は

#### 自主防災組織へ名簿を提供

問

本町の防災への取り組みや地域の協働体制は充実してきました。災害はまず自助「自分の命は自分で守る」ですが、障がいのある方は支援の必要があります。避難など事前の周知は、早めの準備と心に余裕を持てますが、障がいのある方は、情報を受け取ることが出来ない可能性があります。本町では、新たな防災ハザ

ードマップが配布され、町民の命と健康を守り、安心して住み良い町づくりを目指す須恵町であるなら、障がいのある方への支援も求められると思います。

避難行動要支援者名簿の登録者数、未登録への案内、障がいのある方の防災対策についてお尋ねします。

答 諸石総務課長

避難行動要支援者の登録数は803人で、そのうち障害者手帳1級の人84人、2級の人100人います。

令和3年5月に災害対策基本法が改正され、障がい者を含む支援者ごとの防災マニュアルや個別避難計画は、今後5年程度での作成が努力義務化されています。まず先に、個別避難計画の作成をしたいと考えています。

提供しています。それでも困難な場合は、公助で働くということとなります。

また、障がい者への避難情報の周知方法としては、スマートフォン以外に、KBCのdボタンからの情報提供や、高齢者世帯で心身の障害や疾病をお持ちの方には、安否確認のシステム「緊急通報システム」の利用など、複合的に組み合わせて情報収集できるように取り組んでいます。

提供しては、公助で働くということとなります。

また、障がい者への避難情報の周知方法としては、スマートフォン以外に、KBCのdボタンからの情報提供や、高齢者世帯で心身の障害や疾病をお持ちの方には、安否確認のシステム「緊急通報システム」の利用など、複合的に組み合わせて情報収集できるように取り組んでいます。

答弁中の平松町長



川口 満浩 議員

答 平松町長

人の命を守るのは、まず自助です。常に自分が災害に遭ったときに、どういった体制で避難するかというのは、自己責任です。その中の社会的弱者と言われる人たちには共助が必要です。これが自主防災組織です。自主防災組織へは、避難行動要支援者名簿を

防災・ため池のハザードマップはこちらから



# 町政を問う！

## 一／般／質／問

開発

### 国鉄志免炭鉱跡地(ぼた山)の将来は一体型での開発を目指す

問

昭和61年に旧国鉄から総面積約28・4haの土地が志免、粕屋、須恵町に有償譲渡されました。ぼた山開発の促進を図り、近隣地域の発展を促すことを目的としています。

現在まで36年間、いろいろな計画はありましたが、実現することはありませんでした。現状は立ち入り禁止状態で廃墟地のままとなっています。

このままでは、宝(ぼた)の持ち腐れ、負の財産とも言われています。何とか平松町長の任期中に、3町長で真剣に協議しその礎を築いていただきたいと思えます。

町長の考えをお伺いします。

答 平松町長

ぼた山の誘致については、志免町の企業家から持ち込まれた案件で、前任の中嶋町長時代の志免町、粕屋町の3町長が合意された案件がありました。その中身について、反対するものではありませんが、開発のやり方、それらの経済性や各町に対する有益性に若干の疑問があり、質問を投げかけていましたが、回答がな

みで、それ以外については、一体型での開発を目指したほうが良いというのが、現在の3町長の考えです。

※一体型の開発とは  
3町で保有する旧国鉄から払い下げられた用地を、部分活用するのではなく、全て活用し開発すること。



世利 孝志 議員

また、ぼた山は、ぼたが堆積しているだけのため、いろいろな構造物を造るには危ない状況で、公園化というのも難しいです。

ぼた山の利用については、3町長の執行機関が議会に諮り、一体型の開発しか認めないと言われており、現在その方向で動いている状況です。部分的な活用は、公共事業の



3町にまたがるぼた山